

# 熊本地方を中心とする 大地震への対応



地震による大規模な土砂崩れ（阿蘇大橋付近）

## JR連合政治部長 中山耕介

四月一四日と一六日に発生した熊本地方を震源とするマグニチュード七超の大地震によって熊本・大分両県をはじめ九州各地で、多数の家屋が倒壊し、大規模な土砂崩れによる被害も発生するなど、各地で甚大な被害が生じた。また、九州新幹線（博多～鹿児島中央間）、鹿児島本線（荒尾～八代間）、豊肥本線（熊本～豊後竹田間）、肥薩線（八代～吉松間）、南阿蘇鉄道全線が不通となるなど、熊本地方を中心とする鉄道路線に多くの影響をもたらした。

JR連合は、四月一九日に「熊本地震救援対策本部」を設置し、同二〇日には第一回執行委員会を開

催し、JR連合八万二千名総力を挙げて全組合員を対象とした「緊急カンパ」をはじめ被災された組合員・家族を支え、復旧活動を全面的に支援することを確認した。

その後、JR九州連合組合員の奮闘により九州新幹線をはじめ早期復旧を果たすことができたが、豊肥本線（阿蘇～肥後大津間）及び南阿蘇鉄道については、未だその復旧の見通しが立っておらず、復旧にむけて関係議員と連携を図り、鉄道軌道整備法の超法規的適用を含めて働きかけを行ってきた。

### 連合災害救援ボランティア活動への 参画

JR連合は、連合災害救援ボランティア活動の取り組みに賛同し、五月一日にスタートした第三陣からボランティアを派遣してきた。ここでは、第三陣の派遣者からの報告を以下に紹介する。

\*

初日は、博多駅前のJR九州労組の会議室に参加者が集結し、ボランティア活動にあたってのオリエンテーションを行った。挨拶に立った連合の新谷信幸副事務局長は「今回の地震で幸い組合員に死亡はなかったが、家族で一〇人の死亡が確認されている。今回

の地震は、過去の阪神大震災や東日本大震災と比べて建物被害が多い。連合ボランティアは平日の貴重な戦力であると同時に、被災者に寄り添う連合らしい活動を心がけて欲しい」と参加者を激励した。

そして一行は、JR連合の組合員であるJR九州バス労組の仲間が運転するバスで、連合がベースキャンプを置く熊本県山鹿市に入った。車窓には、のどかな田園風景が広がっていたが、テレビ等の報道に見られるような建物の倒壊や損壊などの被害がこの地域では比較的少なく、参加者が安心して休息を取れるベースキャンプとしてこの場所が選ばれたと聞かされた。

ベースキャンプとして使用した「恵の里」は、連合熊本と肥後有明地協のご尽力や施設側のご厚意によって、派遣期間中はほぼ貸し切り状態で使用できた。また、ボランティアの送り出しやベースキャンプの管理は連合熊本と肥後有明地協の皆さんが行い、朝夕の食事は施設のスタッフの方々が地元食材などを使った心のこもった料理でボランティアメンバーの活動を支えていただいた。

一六日から熊本市東区のボランティアセンターを拠点として、本格的な作業に入った。しかし、初日はあいにくの雨模様で、時折強い雨に見舞われたこともあって、被災した方からの作業依頼も少なく、午後からの作業及び待



ボランティア活動 1



ボランティア活動 2

機は中止となった。空いた時間を活用して、ベースキャンプに戻る経路を変更し、熊本城の被災の様子を車中から視察した。今回の地震によって天守閣や櫓、石垣が被災するなど、甚大な被害を受けている。一行は大きく崩れた石垣を目の当たりにし、改めて地震による破壊力の脅威を実感した。

翌一七日からは、好天に恵まれ、ボランティアセンターにも多くの作業依頼が寄せられた。連合災害救援ボランティアは、四〜五名で構成する班単位で作業に当たった。私たちがお手伝いしたお宅では、屋根から落ちて破損した瓦の片付けや家具の移動・立て直しなどの依頼が中心だった。特に高齢者からの依頼が多く、身体が不自由なことから片付けもままならないなど、深刻な現実も目の当たりにした。私たちが作業を終えると、目に涙を浮かべて感謝の言葉を口にする方もおり、言葉では言い尽くせない活動となった。

今回の災害ボランティア活動で私自身、多くのことを学んだ。

一つには、被災された方々の心に寄り添うことができるかが、ボランティアを成功させる秘訣であるということ。結団式の中で連合担当者からは「作業の生産性ではなく、被災された方に寄り添うボランティアであって欲しい」との心構えを示した。このことは、ボランティア活動だけでなく、私たちが取り組む労働運動にも同様のこ

とが言える。

二つには、被災された方々が明るく元気で、前向きに復旧・復興へ取り組んでいたこと。今回の地震報道では、避難所に何の配慮もなく踏み込む報道関係者の姿が目立った。被災者にとって、避難所は「自宅」であって、報道関係者の傍若無人な態度に違和感を覚えた方も多かったと思う。しかし、そうした状況下でも明るく元気に振る舞っている方々を見ると、普段通りに暮らすことのできる有り難さを実感した。同時に、被災された方々とふれ合うことで「心のボランティア活動」にもなったのではないかと思う。

三つには、仲間の大切さ。今回のボランティア活動は、四〜五名で班を構成し、班長の指揮の下で様々な作業に取り組んだ。ひとりで出来ないことも、みんなが力を合わせれば可能になることは多くある。そして、助け合いがなければ、被災地の復旧・復興も到底できない。連合はいち早く救援カンパの取り組みを開始したが、仲間を思いやり、自分の出来ることを精一杯やるのが復旧・復興を後押しすることにつながるかと改めて感じた。

最後に、被災した地域では、今日においても懸命な復旧・復興の作業が行われている。被災された方々の現状に想いをよせるとともに、息の長い支援を継続していかなければならない。

\*



## <連合救援ボランティア参画実績>

	派遣単組	派遣期間	参加者数
第3陣	JR連合1名、JR九州労組	5/15(日)～5/21(土)	30名
第4陣	JR東海ユニオン2名	5/22(日)～5/28(土)	50名
第5陣	JR西労組2名	5/29(日)～6/4(土)	50名
第6陣	JR四国労組2名	6/5(日)～6/11(土)	50名
第7陣	JR西労組1名、貨物鉄産労6名	6/12(日)～6/18(土)	50名
第8陣	JRユニオン2名	6/19(日)～6/25(土)	50名
第9陣	JR連合1名、JR北労組1名	6/26(日)～6/30(木)	50名



復旧にむけた考え方について議員懇談会事務局長の小川議員と国交省の説明を受ける

全国の仲間から二二八〇万円超のカンパ集まる

JR連合は、四月二〇日には第一回執行委員会を開催し、全組合員を対象とした「緊急カンパ」をはじめとする被災者支援の取り組みを決定し、労働組合の本分である相互扶助・助け合いの精神を発揮すべく運動を展開してきた。

JR各単組、各エリア連合、退職者連絡会がそ

れぞれ、取り組んだ結果、七月二日現在、総額二二八一万五七六〇円におよぶカンパが集まった。ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

今後、各単組書記長で構成する「熊本地震救援カンパ対策委員会」において、支給対象・支給金額を決定することとし、決定した内容を執行委員会で確認して、被災組合員(グループ労組組合員、退職者連絡会も含む)に対して可能な限り早い給付ができるように取り組んでいく。

早期復旧にむけた政治への働きかけ

政府は今回の地震への対応として、四月二六日に激甚災害指定を行うとともに、第一九〇通常国会における審議において約七八〇億円に及ぶ補正予算を編成、様々な形で被災からの復旧に向けた支援を行うことを決定してきた。鉄道については、JR九州豊肥線、南阿蘇鉄道における甚大な被害からの復旧にむけた支援として、特に阿蘇地区においては、砂防事業や国道の復旧事業と一体的な復旧支援を行うことが検討されているものの、上述の補正予算の対象には含まれておらず、財政的な支援は何ら決まってい

ない。こうした動きの中で、JR連合は、直接的に関係するJR九州労組や貨物鉄産労はもちろんのこと、JR連合

国会議員懇談会や「二世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する国会議員との連携を強化し、「鉄道軌道整備法」の適用要件緩和をはじめとする被害からの復旧にむけた支援を求める取り組みを行ってきた。

現行の復旧支援スキームである「鉄道軌道整備法」は、適用要件・適用対象が極めて限定的であり、また助成額(補助率)にしても十分ではない。特に同法の適用対象として過去3年間赤字または今後5年間の赤字見込みであること等の制約が課せられており、自然災害による被災が多頻度化・大規模化する中においてもJRは適用対象外となっている。また、現行法では国と地方自治体が二五%ずつ負担することとされているが、被災規模や各鉄道事業者の財務状況から、残る五〇%を事業者負担とすることは現実的ではない。

また被災地となる地方自治体が二五%を負担するといういわゆる協調補助スキームも、当該自治体では鉄道以外にも無数の被災箇所を抱えている実態に鑑みると極めて困難であると言える。東日本大震災では、政府が補正予算を組み、半ば超法規的措置で対処したが、事後の場当たり的な対応スタンスは、自然災害による鉄道被災が多頻度化・大規模化している近年の状況に即したものは言えない。こうした認識のもと、「鉄道軌道整備法」の適用要件等の緩和や、地方自治体や鉄道事業者の負担を軽減させるスキームの構築を求めていくこととする。